東日本版

都市ガスマンションに
ＬＰガス発電機
富士瓦斯 リースプラン

富士瓦斯（本社・東京、津田維一社長）は昨夏から、都市ガス供給エリアのマンション向けの停電対策として可搬式LPガス発電機の「設置お手軽プラン」を用意している。燃料劣化の少ないLPガスの優位性を訴求し、災害時の充電や照明、調理などでの活用を提案。リースプランでイニシアルコストを抑え、保守管理費との合計で月約1万円からの手ごろな価格を実現した。新たな信頼の獲得により、給水ポンプなどインフラ設備の非常電源対策や都市ガス給湯器の交換需要も狙う。

同プランは、必要な発電容量ごとに900ボルアン（本田技研工業製）、1500ボルアン（同）、3200ボルアン（アドテック製）の3種類を用意。いずれも発電機のほか、容器収納庫と鋳物こんろに設置工事費込みのセットを6年リースで提供する（一括払い可）。毎月のリース価格は税別で900ボルアンプランが4610円、1500ボルアンプランが5920円、3200ボルアンプランが7060円。さらに月5千円からの保守管理費で8キロリットル容器4本やガスホース、圧力調整器を貸し出すとともに、年1回の設備保守と発電機メンテナンス、取り扱い説明、防災訓練での活用も含めて同社が責任を持って行うことで安心感を打ち出す。

オプションとしてストーブや炊飯器など発電機と同時使用できるLPガス機器も取り揃えた。大容量が必要な集会所などは配電盤への接続工事が別途発生するが、650ボルアン（アドテック製）や8キロボルアン（ジェネラック製、定置式）などの上級プランを用意する。

酒井朋充事業促進部卸売部サブリーダーは「取引のある不動産管理会社を通して災害対策に関心のある管理組合を集めてもらう形式で、これまで10社ほどで提案説明会を行った。複数の管理組合から引き合いをいただいている」と語る。同社は「都心戦略」の一環で、都市ガス供給マンションをターゲットに「安心施工で壊れない」給湯器への一括交換を推進している。LPガス発電機の提案も、積み重ねた管理会社からの信頼をベースに進めている。酒井氏は「給水ポンプなどの非常用電源としてのニーズも高まっている。LPガス発電機の知名度を高め、大型案件にもしっかり対応したい」と意気込む。

「ＬＰガス発電機設置お手軽プラン」のリーフレット

時限目標「固執せず」
仙台市長、ガス民営化へ今年度、事業継承者

仙台市はガス事業民営化を公募し優先交渉権者を決める計画だが、郡和子市長は4月22日の定例記者会見で民営化計画への新型コロナウイルス禍の影響を聞かれ「スケジュールに固執するものではない。状況に変化があれば対応していかなければならない」と答えた。

市議会から、企業の経営環境が厳しくなり投資マインドが冷え込むなかでの公募開始に疑問の声が出ていた。

全会員にマスク配布
ミライフとミライフ会

ミライフ（本社・東京、椎名忠聡社長）と得意先販売店627社で構成するミライフ会（尾崎義美会長）は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、顧客対応時に必要となるマスク＝写真＝を全会員に1箱（70枚）ずつ配布する。緊急事態下でも政府の基本的対処方針に沿って安心・安全な事業を継続するため、会員の「お客さまに寄り添う」活動を支援する。

マスクの配布決定に当たり、八つの地域ミライフ会（千葉、茨城、栃木、群馬、埼玉、武蔵、東京、神奈川）の会長は「このような状況下にあっても、ミライフのコンセプトである、お客さまに〝寄り添う〟気持ちを持ち、お客さまの生活になくてはならないエネルギーを扱う事業者として『安全・安心・信頼』を提供することが今も継続して求められている。ミライフ会の会員が一致団結して業務の遂行に当たり、安全・安心のためにお客さま宅を訪問する際には、このマスクを役立ててほしい。一日も早くコロナウイルスが終息することを願う」と共同でコメントを寄せた。

世田谷区に営業所開設
ニチガス東京

ニチガス東京支店（岩谷治樹常務執行役員支店長）は4月14日、東京都世田谷区千歳台2―29―29に世田谷営業所を開設した。支店内で最も顧客増加件数が多い地域で、岩谷支店長は「地域に愛され、信頼されるエネルギーの普及に努め、3年後にLPガス顧客3500件、都市ガス5万件、電気2万件を目指す」と意気込む。

顧客対応地域は世田谷区北部、杉並区と狛江市の全域、調布市東部、三鷹市東部で、スタート時の管理件数はLPガス1700件、都市ガス2万9千件。東京電力エナジーパートナーなど提携先のガス顧客伸び率も高い地域で、ニチガスが保安を受託する件数は8万件超に上る。機器修理の問い合わせも多く、開設した拠点からの迅速な対応で、早期に同社の存在を浸透させたい考えだ。

事務所は自社ビル物件で敷地面積287平方メートルの重量鉄骨造3階建て。2～3階部分に1K10部屋を設け、賃貸マンションとして運用する。

1階が営業所。３年後に都市ガス５万件を目指す

感染防止へ初動方針
神奈川県協 事業所の閉鎖視野

新型コロナウイルス感染症神奈川県LPガス協会災害対策本部（髙橋宏昌本部長）は4月15日、感染症の拡大に伴う事業所閉鎖を視野に入れた初動方針を作成し、会員に周知した。

LPガスの安定供給を念頭に、会員事業者内で感染者が発生した場合の業務継続体制をまとめた。検針や集金業務の延長措置、入退去関連業務の支部内事業所・近隣事業所による支援体制構築、供給業務や保安業務の系列卸売事業者による支援体制構築などの事前準備を促している。

供給開始時点検の委託契約には通常、神奈川県消防保安課への変更届が必要となるが、同課から「新型コロナウイルス感染症対策であり、事後の届け出でも問題ない」との承諾を得た。県協会は並行して同20日、県内の卸売事業者に対し、取引店から応急要請があった場合、業務継続に必要な資材や要員の提供を求める文書を発送した。

17日まで臨時休業
いばらき保安センター

協同組合いばらきLPガス保安センター（増子孝之理事長）は政府の緊急事態宣言を受け4月20日から保安点検と調査業務活動を臨時休業している。当初は5月6日までの予定だったが、4日発表した茨城県の方針を踏まえ17日まで延長した。

今年度総会は6月24日に水戸市の茨城県開発公社で開く予定だが、書面決議も視野に入れる。

交代制で業務継続
山梨保安センター

協同組合山梨県LPガス保安センター（望月喜浩理事長）は政府の緊急事態宣言を受け、20人弱いる従業員同士の接触機会を可能な限り低減する臨時態勢をとっている。

甲府本部（甲府市）と郡内地区（都留市）の事務所間での交流を禁止。本部は従業員を2班に分け、外勤で直行直帰する点検・調査担当と内勤の電話応対担当を隔日で交代する仕組みとした。

切り替え営業
山梨県でやまず

7都府県に緊急事態宣言が発令された4月7日以降、山梨県でLPガスの営業活動に関する需要ととらえ、緊急事態宣言後も特別な停止指示などがない限り業務を継続する方針。配送は顧客の要望に応じウオーターサーバーの設置やメンテナンスの非接触対応を実施。通常は「家の中までお届けできるサービス」を行うが、現在は不在、在宅を問わず「置き配」も選べることを案内している。4月11日からは「洗えるマスク」と「除菌ウエットティッシュ」を袋詰めし、配送時に枚数限定で無料配布している。

3月 水宅配15%増加
マーキュロップ 置き配対応

天然水宅配サービスを提供するマーキュロップ（本社・東京、田邊将宏社長）は新型コロナウイルス感染拡大に対し衛生管理や感染対策を実施しつつ、顧客の要望に応じ事業を継続している。3月の配送本数は前年同月比で約15%増となった。

3月の実績はマーキュロップ東京が同24%増、マーキュロップ横浜が同7%増。一斉休校や在宅勤務の拡大で顧客の在宅時間が増え、天然水の消費が伸びた。備えのために購入本数を増やした顧客もいる。同社のウオーターサーバー利用者は家庭約9割、法人・オフィス約1割。家庭の消費が増える一方、オフィスでの消費は減っている。

同社は天然水の宅配を生活に不可欠なサービスととらえ、緊急事態宣言後も特別な停止指示などがない限り業務を継続する方針。配送は顧客の要望に応じウオーターサーバーの設置やメンテナンスの非接触対応を実施。通常は「家の中までお届けできるサービス」を行うが、現在は不在、在宅を問わず「置き配」も選べることを案内している。4月11日からは「洗えるマスク」と「除菌ウエットティッシュ」を袋詰めし、配送時に枚数限定で無料配布している。

「苦難を将来の礎に」
関彰商事 関社長 新社員を激励

関正樹・関彰商事社長は4月23日、新入社員95人のうちビジネスソリューション部配属など計20人にオンラインで講話した。関社長は「現在、オフィスでの出社人数80%削減を目標とした在宅勤務など、さまざまなことを行っている。今まで実施していないことへの挑戦でもあり、貴重な機会と感じている」と述べ、「皆さんにお願いしたいのは勉強をする、忍耐力をつける、考えること。今の状況で得た経験が将来の礎となるようしっかり学んでほしい」と激励した。

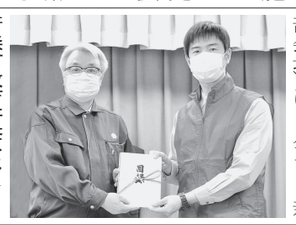
書面決議に変更
道協本部総会

北海道LPガス協会（鉢呂喜一会長）は22日に札幌市内のホテルで開く予定だった定時総会を書面決議に切り替えた。新型コロナウイルスの流行を受けた措置。13ある支部は石狩、上川、胆振が会合中止を早々に表明している。他支部も大半が書面決議にするものと思われる。

20日に総会を予定していた日本コミュニティーガス協会北海道支部（杉岡正三支部長）も書面決議への変更を決定した。

小中学校に消毒剤
青森県協 東青青年部

青森県LPガス協会東青支部青年部（山口直人部会長）は4月16日、新型コロナウイルスの感染防止支援を目的に青森市と東津軽郡の公立小中学校全76校に消毒剤を寄贈した。次亜塩素酸水20リットルを76個購入し、各校に1個ずつ送った。廃棄ガスメーターの回収事業で得た収益金を役立てた。



青森市教育研修センターでの寄贈式に出席した成田一二三・青森市教育長（左）と山口直人部会長

支社・支店を仮移転
EGE北日本

ENEOSグローブエナジー北日本支社（木村幸雄執行役員支社長）は青森市問屋町の社屋を建て替える。このため4月27日から支社は同市新城の青森支店青森西営業所内に、青森支店は支社構内にある別館スワンホールに仮移転した。工事期間は約1年の予定。支社と支店の電話・ファクス番号は従来通り。

首都圏総会日程

【中央団体】▽日本溶接容器工業会＝11日、書面開催。非改選期▽日本LPガス協会＝未定、検討中▽全国LPガス協会＝6月19日予定の総会を延期し、状況を見て期日を判断。改選期▽日本LPガス供給機器工業会＝6月25日。場所などは5月開催の理事会で決める予定。改選期▽日本LPガスプラント協会＝書面開催、非改選期▽ガス警報器工業会＝書面開催、非改選期▽日本ガスメーター工業会＝書面開催、改選期▽全国高圧ガス容器検査協会＝書面開催、改選期▽日本厨房工業会＝6月に規模を縮小し開催予定、非改選期。懇親会は中止

【地方協会】▽長野＝5月20日午後2時、長野市のホテルメトロポリタン長野（開催規模を縮小）。改選期▽千葉＝21日午後3時半、ウエブ開催。改選期▽静岡＝25日午後2時半、静岡市のグランディエール ブケトーカイ（出席者は役員などに絞り短時間で行う）。改選期▽群馬＝26日午後1時半、前橋市の群馬県農協ビル（来賓招かず開催規模を縮小）。改選期▽新潟＝27日午後1時、新潟市のANAクラウンプラザホテル。改選期（出席者は役員などに絞り短時間で行う）▽埼玉＝27日午後1時半、さいたま市の浦和ロイヤルパインズホテル。改選期（記念講演、懇親会は行わず）▽山梨＝27日午後1時半、昭和町のアピオ（規模を縮小して行う）。改選期▽栃木＝27日午後2時、宇都宮市の栃木県ガス会館（同）。非改選期▽茨城＝29日午後2時、水戸市のフェリヴェール サンシャイン水戸（同）。改選期▽神奈川＝6月4日午後1時半、横浜市の共済ビル別館協会会議室。改選期（同）▽東京＝9日午後3時、東京・千代田区の主婦会館プラザエフ（同）。非改選期

【その他】▽東京都LPガススタンド協会＝書面開催、改選期▽長野県高圧ガス地域防災協議会＝書面開催、改選期▽静岡県プロパンガス商工組合＝5月25日午後1時半、静岡市のグランディエール ブケトーカイ。改選期▽東京都高圧ガス保安協会＝27日午後3時半、東京・文京区の全国家電会館。非改選期▽日本液化石油ガス協議会＝書面開催、改選期。懇親会なし▽関東液化石油ガス協議会＝書面開催の予定、改選期。▽日本ガス協会＝6月11日。開催方法未定

本業でお困り・新しい集客の柱が欲しいガスショップ経営者様へ
緊急無料セミナー
ガス会社のための
業績アップセミナー
勘の鋭いガス会社が取り組み始めている
「機器交換リフォーム専門店」とは
パソコン・スマートフォン・タブレットでご視聴いただけます
5月16日(土) 13:00～14:00
5月19日(火) 13:00～14:00
5月21日(木) 13:00～14:00
無料Web配信
詳細およびお申込みはコチラ
上記QRコードからお申込みください
主催 明日のグレートカンパニーを創る Funai Soken
株式会社 船井総合研究所　〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-6　日本生命丸の内ビル21階　担当:指田
TEL.0120-964-000 平日 9:30～17:30

突然の停電時にも、確かな安心。
非常時、停電時の照明や放送設備の電源を確保。
POSシステム、レジなど機材の損失を回避すると共に、
再開までの時間を短縮します。
非常用ガス発電機 LPガス仕様
EWP-GG9812R [8.0kVA/50Hz][9.8kVA/60Hz]
パーパス株式会社　本社/静岡県富士市西柏原新田201
URL/ http://www.purpose.co.jp

TOYOKEIKI
東洋計器 IoT-Rなら
コンテンツも充実
東洋計器では、IoT-R固有のデータを最大限活用できるよう、「IoT-Smart7R」で
多様なコンテンツを提供。検針以外にも活用の幅が広がります。
IoT-R出荷台数 32万台突破！
全国各地で活躍中

お問い合わせ・お見積り・導入時の経済効果試算など、お近くの支店までお気軽にお問い合わせ下さい。
先端技術で時代を計る
東洋計器株式会社
〒390-1298　松本市和田3967-10　TEL.0263-48-1121(大代表)
URL http://www.toyo-keiki.co.jp/　E-mail info@toyo-keiki.co.jp
中央支店 0263-48-1122　福岡支店 092-473-1241
東京支店 0422-39-3602　札幌支店 011-271-0123
北関東支店 048-613-1031　東北支店 022-307-0111
大阪支店 06-7670-1031　中国支店 082-234-3801
名古屋支店 052-857-8451　四国支店 089-979-7770